

PFI推進機構とウォーターPPP推進について

株式会社民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）



名称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構 （略称：PFI推進機構）
設立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
設立目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>案件形成支援（事業実施に必要な知識及び情報の提供等）</u> ・ <u>金融及び民間投資を補完するための資金の供給</u>
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル8F
資本金	100億円 （出資金額：政府100億円、民間100億円）
役員	代表取締役会長兼社長 高橋 洋 取締役（1名）、社外取締役（3名）、監査役（2名）



投融資実績（2025年3月末時点、62件）

空港	10	<u>関空・伊丹空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港</u> 北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、 <u>広島空港</u>
有料道路	1	<u>愛知県有料道路</u>
水道	2	<u>須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道</u>
発電所	3	<u>秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電</u> 、箱島湧水発電、 <u>鳥取県営水力発電所</u>
学校施設	6	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 <u>沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎、国際教養大学新学生宿舎、東北大学片平キャンパス</u>
スポーツ施設	15	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館 宮崎県プール、名古屋市瑞穂陸上競技場、姫路市手柄山スポーツ施設、周南緑地運動施設、富士市総合体育館 郡山市開成山地区体育施設、堤根余熱利用施設
文化施設	8	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館、葛西臨海水族園
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園・観光	5	函南道の駅・川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園 美浜町地域づくり拠点化施設
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	6	<u>女川町水産加工団地排水処理施設</u> 、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー、広尾病院及び広尾看護専門学校、浜松市斎場



官民連携を検討する自治体様等への支援実績

[官民連携支援センターの活動]

- 自治体様等の官民連携の検討・実施を、内閣府と連携して豊富なネットワークでサポート
- 個別相談から講演・事業者選定プロセスに至るまで、幅広くご要望に対応

自治体様	事業分野	サポート内容
自治体A (関東)	文化社会教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当者に向けてPPP/PFIの基礎や事業手法について説明 ・ 庁内上層部への説明資料作成支援
自治体B (九州・沖縄)	文化社会教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内向け勉強会にてPPP/PFIの導入事例紹介 ・ 民間事業者との意見交換をアレンジ
自治体C (中部)	行政 (庁舎・宿舍等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ PFIの基礎知識・導入事例について説明 ・ 地域金融機関との意見交換をアレンジ
自治体D (中部)	経済地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域プラットフォーム事務局との意見交換をアレンジ
自治体E (北海道・東北)	経済地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内向け勉強会の実施 ・ コンサル会社との意見交換、民間事業者との意見交換をアレンジ
自治体E (近畿)	環境衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンサル会社との意見交換をアレンジ
自治体F (中部)	文化社会教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府による補助事業の説明 ・ 庁内向け勉強会の実施
自治体G (九州・沖縄)	環境衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内における簡易VFM試算を支援
自治体H (中国)	文化社会教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業手法の選択についてアドバイス・情報提供
和歌山県、北海道、千葉県 等	全般	<ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー講演やサウンディングのファシリテーターを実施

ウォーターPPPへの取組み

PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改訂版）

2. PPP/PFIの推進施策

（4）株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用

【方針】

機構は、案件形成のプロセスの早期の段階から牽引役としての役割を果たし収益型事業を推進するほか、公共施設等運営事業等の拡大を踏まえ、民間インフラファンドの形成に率先して取り組むなど、民間インフラ投資市場の成長に寄与する。また、地域経済好循環の実現に向けて、地域におけるPPP/PFI事業を推進するため、機構の資金供給機能、案件形成のためのコンサルティング機能を地域再生法に基づく民間資金等活用公共施設等整備事業に係る特例業務も含めて積極的に活用し、特にローカルPFIや、分野横断型・広域型PPP/PFIをはじめ、スモールコンセッション、**ウォーターPPP**、新たな分野におけるPPP/PFI事業**において機構が先導的な役割を担うことで、地域におけるPPP/PFI事業の大幅な掘り起こしを進める。**

【具体的取組】

- ①機構は、新たなPFI活用モデルの形成において、先導的事例の形成、必要な情報収集、案件発掘を支援する。また、**上下水道分野のウォーターPPPの案件形成推進に向けて内閣府、国土交通省と連携し、ウォーターPPPを検討している地方公共団体に対して検討の状況、課題等の調査や助言・情報提供等の支援を実施するとともに、そこで取得した課題や助言事例等を地方公共団体や民間事業者等が参加する協議会等で情報共有する。**

（令和4年度開始、令和7年度強化）＜内閣府、国土交通省＞

ウォーターPPP案件形成に向けた支援内容

- これまで水分野に限らず「官民連携」全般に関し、自治体様からの様々なご相談に対応してきた実績
- 投融資の分野においても、多数の水分野及びコンセッション案件に取組み

 **専門的・中立的立場**から自治体様への助言等、案件形成のための伴走支援

STEP 01

目的整理・検討準備

- ・ ウォーターPPPの基礎知識紹介
- ・ 自治体様の抱える課題や目的の整理
- ・ 課題解決手法検討の支援
(官民連携、広域型、分野横断型等)
- ・ 先行事例の紹介
- ・ ウォーターPPP特有の課題検討の支援
(地元企業、対象施設・業務範囲、性能発注、リスク分担等)
- ・ 民間事業者サウンディングの支援
- ・ 庁内の関係部署、首長に向けた勉強会・説明会の開催、資料作成支援

STEP 02

導入可能性調査、手法比較検討

- ・ 自治体様が委託するウォーターPPP導入可能性調査へのアドバイス
- ・ 事業手法比較検討の支援、各手法毎の効果や他事例の紹介
- ・ VFM算定の支援
- ・ 民間事業者マッチングの支援
- ・ リスク分担や契約書などについてアドバイス
- ・ 外部有識者の紹介、客観的な意見のヒアリング

STEP 03

公募準備以降

- ・ 議会向け、市民向け勉強会・説明会へのアドバイス、資料作成支援
- ・ 審査員選定のアドバイス、紹介



ウォーターPPPに関するご相談窓口

株式会社民間資金等活用事業推進機構

電話 03-6256-0071 (代表)

<https://www.pfipcj.co.jp/>

官民連携支援センター

ウォーターPPP推進チーム

e-mail : wppp@pfipcj.co.jp

担当 : 中嶋、野村